

令和4年度 厚生労働行政推進調査事業費補助金（慢性の痛み政策研究事業）
分担研究報告書

就労制限を来たした慢性疼痛患者の就労支援に寄与する多角的包括的研究

研究分担者 酒井美枝 名古屋市立大学大学院医学研究科 特任助教

研究要旨

働く女性を取り巻く身体的問題と、それによる就労への負の影響を検討する。具体的には、働く女性における痛み・女性特有の問題の実態把握、就労制限・社会損失にまつわる疫学的基礎データを収集・分析する。

A. 研究目的

本研究では、「働く女性には、身体的痛みと女性特有の問題（月経前症候群（PMS）・更年期症状など）の両方が重なりうるため、就労障害が生じやすい」という仮説のもと、働く女性の痛み・女性特有の問題の実態把握、および、それらの就労への負の影響を検討することを目的とする。具体的には、働く女性における痛み・女性特有の問題（PMS・更年期症状など）の実態把握、就労制限・社会損失にまつわる疫学的基礎データを収集・分析する。

B. 研究方法

文献検索ののち、先行研究の課題抽出を行い、アンケート項目の選定・吟味を行った。インターネット調査を通じたデータ収集を予定している。

人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針に従い、調査を実施することに配慮している。

C. 研究結果

文献検索の結果、①②については先行研究が多数報告されているが、その両者を扱ったものは少ないことが明らかになった。

- ① 慢性痛の就労への影響
- ② PMS／更年期症状の就労への影響

D. 考察

先行研究では、慢性痛、女性特有の問題、各々が就労に与える影響につき検討したものが多数存在する。しかしながら、慢性痛と女性特有の問題の両方を調査したものは少なく、その実態把握・詳細な分析が行われた研究は見当たらない。そのため、本研究では、「働く女性には、身体的痛みと女性特有の問題（月経前症候群（PMS）・更年期症状など）の両方

が重なりうるため、就労障害が生じやすい」という仮説を検証するためのアンケート項目を作成した。なお、項目抽出においては、ソーシャルサポートなど、就労への負の影響を調整しうる変数についても検討した。

E. 結論

働く女性を取り巻く身体的問題と、それによる就労への負の影響を検討することを目的として、インターネットによるアンケート調査を実施する。「働く女性には、身体的痛みと女性特有の問題（月経前症候群（PMS）・更年期症状など）の両方の問題が重なりうるため、就労障害が生じやすい」という仮説を検証するためのアンケート項目を作成した。

F. 健康危険情報

総括研究報告書にまとめて記載。

G. 研究発表

- 1. 論文発表
今年度はなし
- 2. 学会発表
今年度はなし

H. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む。）

- 1. 特許取得
なし
- 2. 実用新案登録
なし
- 3. その他
なし